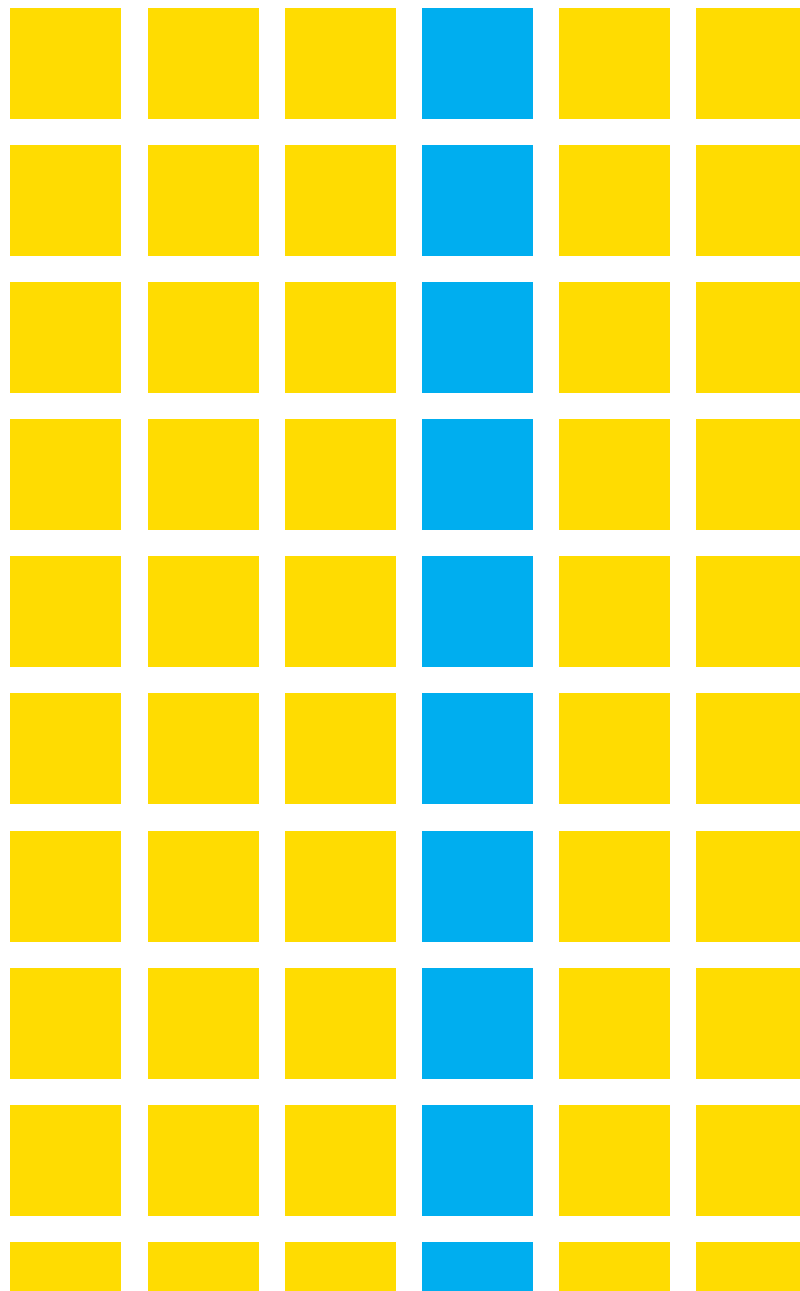




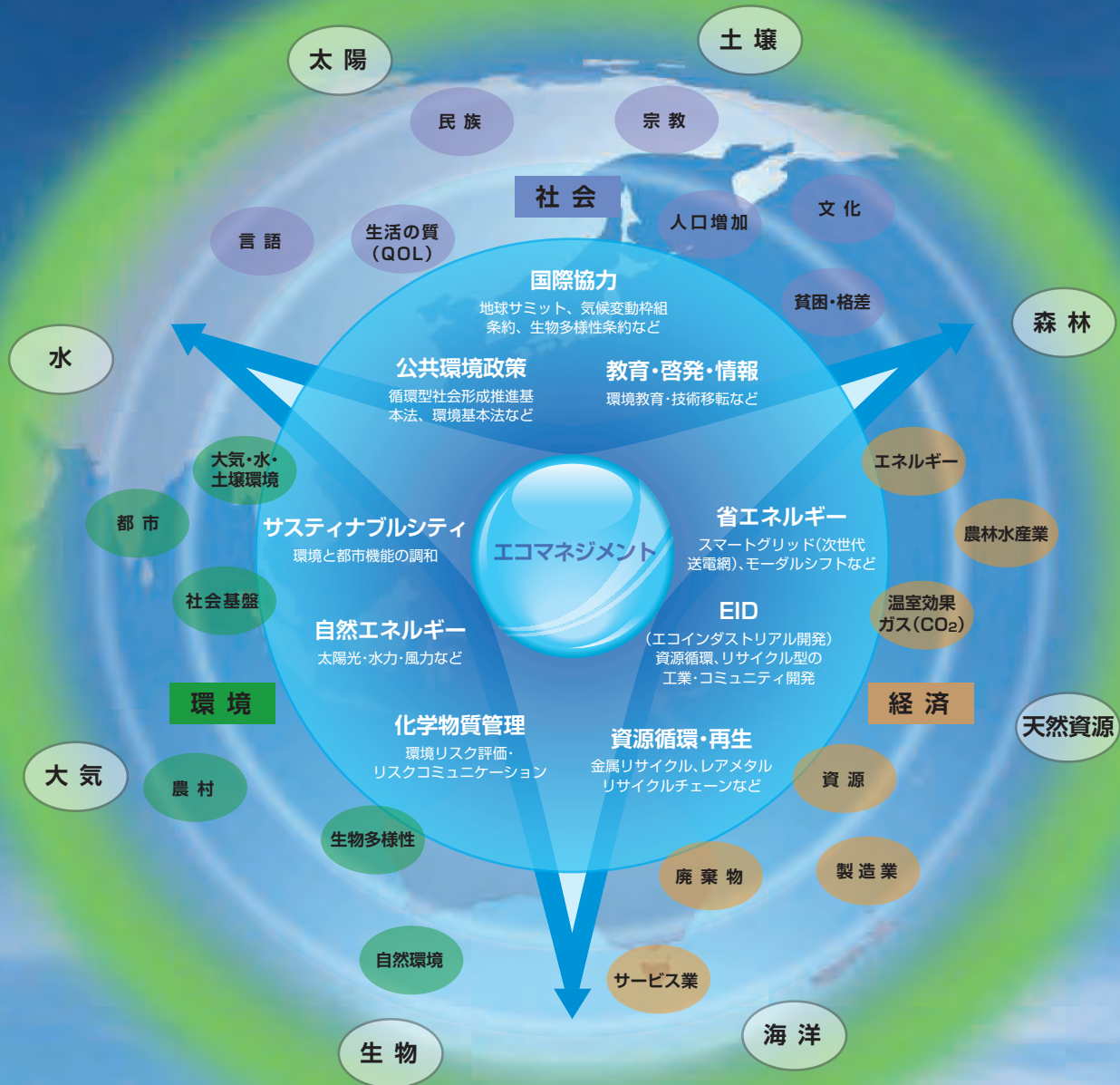
Re-Tem
終わらない話をしよう。

CSR REPORT 2009

クルっと、未来へ。



自然



サステナブルな社会の実現のために グローバルな環境ソリューションを提供する — リーテムの理念

経済、環境、社会のバランスが取れ健全な発展を遂げるサステナビリティ(持続可能性)が維持された社会。いま世界の人々がその実現に向けて様々な取り組みを続けています。

そこで重要になるのが、ひとつの側面の成果を他の側面に波及させる努力です。例えば経済側面で、ある企業が開発した優れた省エネルギー、循環・再生技術が、都市全体の改善に活かされれば環境側面で大きな成果があがります。さらに社会側面で行政に組み込まれば、全国レベル、地球レベルの成果につながっていきます。

エコマネジメントは、エコ(環境)の視点から3つの側面全体を幅広く俯瞰し、全体のバランスを図りながらサステナビリティの実現、ひいては豊かな地球の自然を守ろうというコンセプトです。資源循環事業で101年の実績を誇るリーテムは、これまでに培ったマネジメントノウハウをもとにエコマネジメントのエキスパート、グローバルな環境ソリューション企業として、CSRを実践したいと考えています。

◀ エコマネジメントから見たサステナビリティの全体像

左の図はエコマネジメントの波及効果をイメージしたものです。エコマネジメントのコンセプトによって「国際協力」「教育・啓発・情報」から「EID」「サステナブルシティ」まで様々な具体策が生まれます。さらに行政に組み込まれば、社会側面で全国レベル、地球レベルの成果につながっていきます。

環境をヨコでつなげば、世界は変えられる

時代が求めるエコマネジメント

いま世界は、サステナビリティの実現に向け、様々な努力を続けています。サステナビリティは、経済、環境、社会の3側面の調和が図られ、環境への負荷を抑制した中で健全な経済活動が持続する状態を意味します。私たちはその実現のために、エコマネジメントのコンセプトが欠かせないと考えています。エコマネジメントは、エコ(環境)の視点から経済、環境、社会の3側面を幅広く俯瞰し、ヨコのつながりを意識しつつ、ひとつの側面の成果を他の側面に活かすことで全体の改善を進める考え方です。

コアビジネスから見えてきたこと

なぜ私たちがエコマネジメントの発想に至ったのか。それは昨年創業100周年を迎えた私たちが、長く取り組んできた資源リサイクル事業から学んだひとつの帰結と言えます。リーテムは1909年、水戸市に創業し、水戸工場、東京工場の2つの拠点で、主に鉄系複合材、OA機器、電子電気機器類のリサイクル、パーツのリユース業務に携わってきました。しかし資源リサイクルというハード

ビジネス中心では、廃棄物発生量全体の抜本的な抑制、業界や行政の垣根を越えた資源リサイクル、物流全体としてのCO₂削減などは困難であり、社会全体の環境負荷低減のためには「マネジメント力」というソフト面強化の必要性を強く感じたためです。

エコマネジメント力を強化

ソフトの手始めとして1998年から開始したのが「広域リサイクルマネジメントサービス(J・RIC)^{*}」です。大手のメーカーやサービス会社が拠点や店舗ごとで独自に行っていた廃棄物処理について、リーテムが主幹事となって全国の処理会社を組織化し、エリアや全国規模での廃棄物処理マネジメント・運営を行うことを提案しました。この手法を用いれば、バラバラだった事務処理、監査方式の統一化、コンプライアンスの向上、物流業務の効率化などが実現します。また、2009年秋から運用が開始された「レアメタルリサイクルチェーン」は、メーカーなどと物流会社、リーテム、製錬会社という異業種がネットワークを組むことにより、廃棄物として都市に

※J・RIC=Japan Recycle Improvement Committee

眠るレアメタルを循環利用するサービスです。個別企業の枠を越えたネットワークの形成を初めて実現しました。このほかリーテムでは「資源循環センター構築支援サービス」「リサイクルマネジメント請負サービス」など、新たなサービスを次々と社会に提案しています。

サステナブルシティの実現に向けて

社会のつながりの中で環境問題を考える。この基本姿勢を追及していくと、その先にはサステナブルシティ(環境都市)、エコインダストリアル開発(EID)^{*}構想が見えてきます。つまり都市や地域そのものを循環型・低炭素化に変革してしまう考え方で、経済、環境、社会の3側面でバランスの取れたサステナブルな都市、地域づくりと言えます。すでに欧州、米国、中国など世界各地で実現化に向けて動き始めており、リーテムも構想を強く支持し、社会に提言しています。

中国でエコセンター建設へ

サステナブルシティ、EID構想運営の要のひとつと

※EID=Eco Industrial Development

VISION

なるのがエコマネジメントや環境プラットフォーム化を推進する場となるエコセンターであり、そのマネジメントこそ、リーテムの力が最大限に発揮できる場です。すでにリーテムは中国の天津経済技術開発区に建設が予定されているエコセンター(濱海低炭素経済促進センター)に関し、建設・運営全般のアドバイスを行うことで合意しており、ここで蓄積した技術や経験を、さらに次のエコセンターに活用していく考えです。

リーテムはサステナビリティの実現に向けて、自らのビジネスプロセスの変革に果敢に取り組んでまいります。このほどリーテムの社名の由来である「**Recycle Technology & Management**」を「**Resources Technology & Management**」に変更したのも、サステナビリティの実現に向け「Resources(様々な供給源)」の有効活用が益々重要になるとの認識に立ったものです。ステークホルダーの皆さまには、こうした私どもの考え方、企業姿勢をご理解いただくと共に、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

代表取締役CEO
中島彰良

サステナブルシティ構想

コンセプト:サステナブルシティとして都市全体で循環型・低炭素化を実現
事業:サステナブルシティ構築支援

エコインダストリアル開発(EID)構想

コンセプト:地域全体で循環型・低炭素化を実現
事業:EID支援並びにエコセンター運営請負

エコマネジメント

J・RIC、レアメタルリサイクルチェーンマネジメントサービス、
資源循環センター構築支援サービス、
リサイクルマネジメント請負サービス、その他

リソースリカバリー(資源回収)

都市には資源が眠っているという
都市鉱山の考え方に基づく廃棄物の
処理・リサイクル・リユース事業

コアビジネス



特集 ①

サステイナブルシティの夢が実現しつつあります

健全な経済、良好な環境、活気ある社会が調和したサステイナブルシティ。その実現に向けて世界が動き始め、リーテムも取り組みを強化しています。タテからヨコへの発想転換で世界は変わります。

世界で続々登場するサステイナブルシティ、EID構想

いま世界各地でサステイナブルシティ、エコインダストリアル開発(EID)構想が次々と実現化されています。サステイナブルシティ、EID構想とは、例えば家庭から出されるゴミを工場の燃料にしたり、工場から出される産業廃棄物を家庭で使う日用品にリサイクルするなど、低炭素や資源循環、環境負荷を徹底的に配慮した新しい都市づくり、また同じ地域内にあるメーカー同士で、資源やエネルギーの循環を行う新しい産業エコロジーの考え方です。すでに米国、カナダ、デンマーク、ドイツ、中国、台湾などで、エコシティ、エコインダストリアルパークなどの名称で、具体的な計画が進んでいます。

キーワードはヨコでつなぐ

サステイナブルシティ、EID構想のキーワードは「ヨコでつなぐ」です。とかくこれまでの環境活動は「タテ」型で企業や分野ごとに孤立していました。例えば環境マネジメントシステム「ISO14001」は個別企業ごとの認証であり、自社の中では厳密に運用されていても社外は関係ありません。また再資源化の利点を認識しながら、リサイクル技術や再資源化した材料の用途が不明のため廃棄しているといったケースが多数あります。こうした「タテ」型の活動を「ヨコ」でつなぐと、都市や地域全体での低炭素化、資源循環は格段に進展します。

リーテムは進化系エコセンターを提唱

サステイナブルシティやEID構想の運営で欠かせないのが、都市や地域の環境活動全体をマネジメントするエコセンターです。すでに米国、カナダ、オランダ、台湾などのサステイナブルシティやEID構想ではエコセンターが設置されていますが、総括的なマネジメント機能がやや弱いと考えられます。これに対しリーテムはより進化したエコセンターを提唱しています。進化系エコセンターは機能が“見える化”されており、さらに情報集約機能、効率的運営管理機能、資源再生最適化機能などのマネジメント機能を備える必要があります。リーテムはサステイナビリティの実現に向け、一歩進んだコンセプトを提案します。

SUSTAINABLE CITY

進化系エコセンターのコンセプト

リーテムはサステナブルシティ、EID構想をより効率的に運営するため、進化系エコセンターを提唱しています。進化系エコセンターは、機能の“見える化”が図られ、マネジメント機能が十分に働いたセンターです。

機能の“見える化”



マネジメント機能

- ① 情報集約機能
(人、モノ、金、エネルギー、その他環境影響要因すべてのフロー情報)
- ② 効率的運営機能
(管理効率アップ、コスト削減、環境影響低減)
- ③ 資源再生最適化機能
(都市、地域内の資源再利用・循環のコントロール)
- ④ 管理レベルの向上機能
(PDCAなどによる管理レベルの定期的チェックと改善)

世界の主な既存エコセンター

現在、世界には「エコ効率センター」「共生センター」などの名称で様々なエコセンターが建設されていますが、その統括的なマネジメント機能はやや弱いと考えられます。

米国



デボンズ・エコ効率センター (マサチューセッツ州)

旧陸軍基地跡地の工業基地化に際し、近隣地域と共に環境保全活動を行うためのマネジメントセンターとして設立されました。グリーンビルを情報拠点として、企業、住民、行政の情報交換、省エネ対策、資源循環などのプログラムを実施しています。



グリーン研究所/フィリップス・ エコエンタープライズセンター(ミネソタ州)

リユース・製品再生の拠点としてワークスペースと事務所兼用ビルとして設立されました。調査・開発、起業支援、職業訓練を行うほか、家具などのリユース・製品再生も行っています。またビル周辺をグリーンデザイン化しマーケットとしても利用しています。

カナダ

バーンサイド・エコ効率センター(ハリファックス)

経済、環境、社会のサステナビリティを支援する目的でバーンサイドインダストリアルパーク内に設立されました。非営利団体組織で、企業、行政、大学と連携し、主に中小企業向けに環境効率、汚染防止、資源保全に関する情報提供などを行っています。

デンマーク

カルンボー共生センター(カルンボー)

カルンボーは地方自治体と発電所、製錬所、薬品会社など7つの大企業が「環境への優しさ」を基本理念に共生する世界的環境モデル都市で、その研究センターとして設立されました。四半世紀に及び歴史を持ち、20を超えるプロジェクトを手がけています。

台湾



高雄環境科学&技術パークセンター(高雄)

台湾が推進する高雄環境科学&技術パーク(ESTP)のセンター機能として設立されました。ESTP参画企業のための調査・会議、技術展示スペース、技術ラボラトリー、環境教育・研修などの施設が設けられています。

ドイツ



インフラサーブ・フックスT (フランクフルト)

フランクフルトにある化学インダストリアルパーク・フックスTの会社です。インダストリアルパークには内外90社が製造・研究拠点を置いており、これら企業に向けて資源、インフラ、物流サービスなどを行っています。

レモンディス・リッププラント(リュエネン)

大手資源循環専門会社であるレモンディスの資源再生パークの会社です。資源再生パークはバイオマスや廃棄物をエネルギーとした発電所を擁し、石膏製品、電子廃棄物、プラスチック、建設素材などの再生原料の製造を行っています。

中国「濱海低炭素経済促進センター」設立へ

いま中国の天津で、リーテムが長年提唱してきたエコセンター構想が実現に向けて動き始めています。2009年11月、北京で開催された日本、中国政府レベル主催の「日中省エネルギー・環境フォーラム」で、リーテムが天津経済技術開発区(TEDA*)と進める濱海低炭素経済促進センター構想が、省エネルギー、環境に関する協力枠組みとして正式に合意されました。

*TEDA(Tianjin Economic - Technological Development Area)



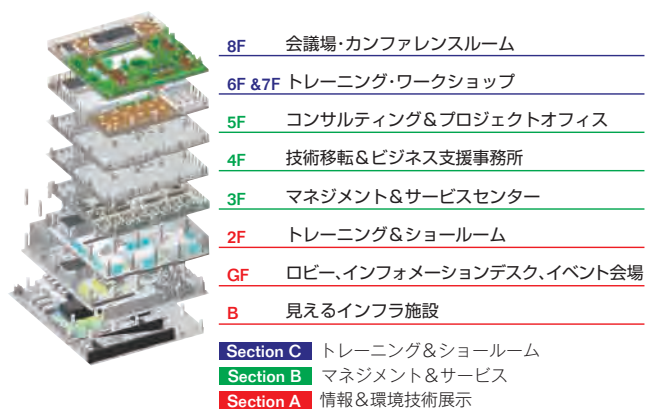
2009年10月15日、天津経済技術開発区主催の「低炭素経済促進政策」に関する説明会が開かれ、多くの日本企業、メディアが訪れました。写真は「低炭素経済促進センター」のコンセプト、機能などを説明する中島彰良代表取締役CEO



2010年3月、リーテムが「TEDA低炭素経済国際協力委員会」のメンバーに選任されたことを示す証書

循環型、低炭素経済をめざすTEDA

TEDAは、日本のトヨタグループ、韓国サムスングループ、米モトローラなど数多くの国際的企業が生産拠点を立地する国家級経済技術開発区で、中国の循環型経済・国家生態工業モデル地域として循環型、低炭素経済の構築に意欲的に取り組んでいます。リーテムは2008年、TEDAに対し、開発区全体の環境をマネジメントするエコセンター構想を提示、経済産業省による「平成21年度アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト」に組み込まれたこともあり、実現化の運びとなりました。



リーテムが提案した濱海低炭素経済促進センターのコンセプトデザイン

エコセンターの建設・運営全般をアドバイス

濱海低炭素経済促進センターは、国際間の情報交換、技術展示、モデル事業、研究開発、研修などを行い、地域の省エネ、CO₂排出低減を実現する環境保全の核となる予定です。リーテムはTEDAの戦略的パートナーとして、濱海低炭素経済促進センタービル設計、施工や管理のアドバイスを現在行っており、今後運営全般のマネジメントを支援する計画です。

濱海低炭素経済促進センターが計画する8つの機能



特集 ②

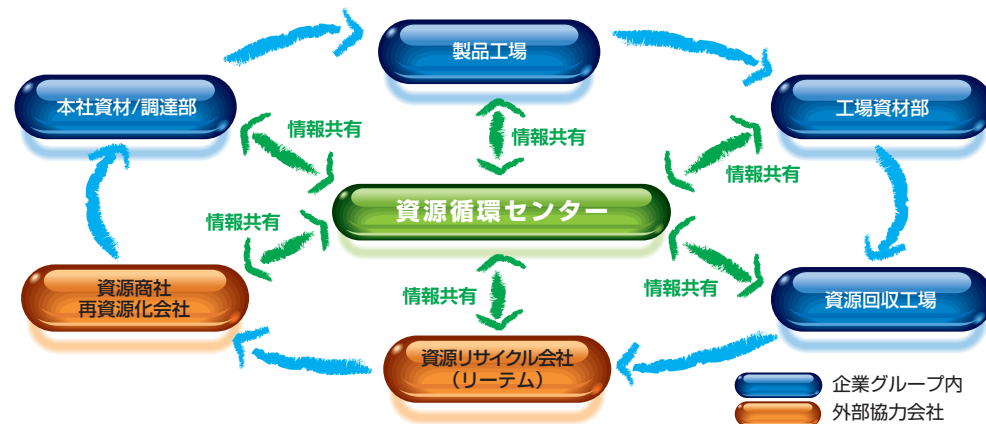
“つながり”の視点で環境をマネジメント

資源リサイクルのプロとして多くの業務に携わったリーテムは、循環型、低炭素社会の実現には個々の努力では限界があると考え、つながりを重視した体系的アプローチを提言しています。

■企業の内外を“つなぐ” 資源循環センター構築支援サービス

企業グループ内でタテ割りで個々に行っている環境業務を、外部協力会社を含め統一的管理で運用するサービスです。大規模メーカーの場合、工場や事業部によって廃棄物処理方法が異なっているケースが数多く見られます。例えばもしA工場でゴミとして処分していてもリサイクルすればB工場で原材料として使えるようになり、C事業部とD事業部が共同でリサイクル原材料の調達、物流を行えば格段と効率化が進みます。リーテムは本社資材/調達部、工場、工場資材部、資源リサイクル会社、再資源化会社などを「環境」の視点でヨコにマネジメントする資源循環センター(エコセンター)の構築を提案します。情報を一括管理することで廃棄物処理・リサイクル業務の効率化、コンプライアンス・リスクマネジメントの向上、さらにコストの低減にもつながります。

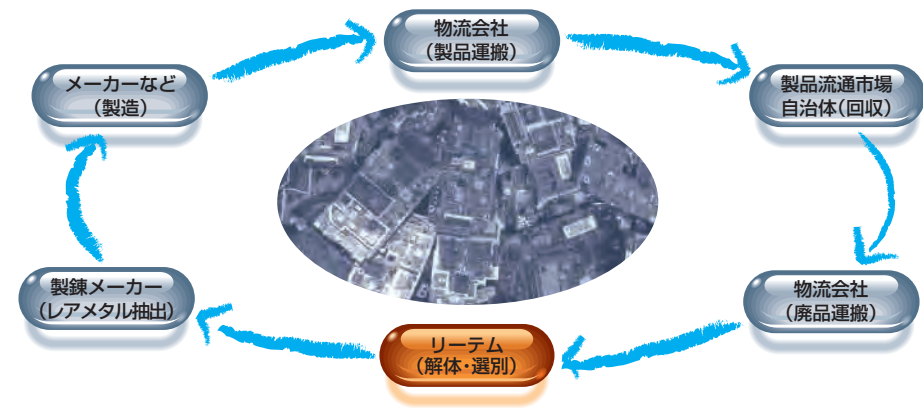
資源循環センター構築支援サービス



■異業種を“つなぐ” レアメタルリサイクルチェーン・マネジメントサービス

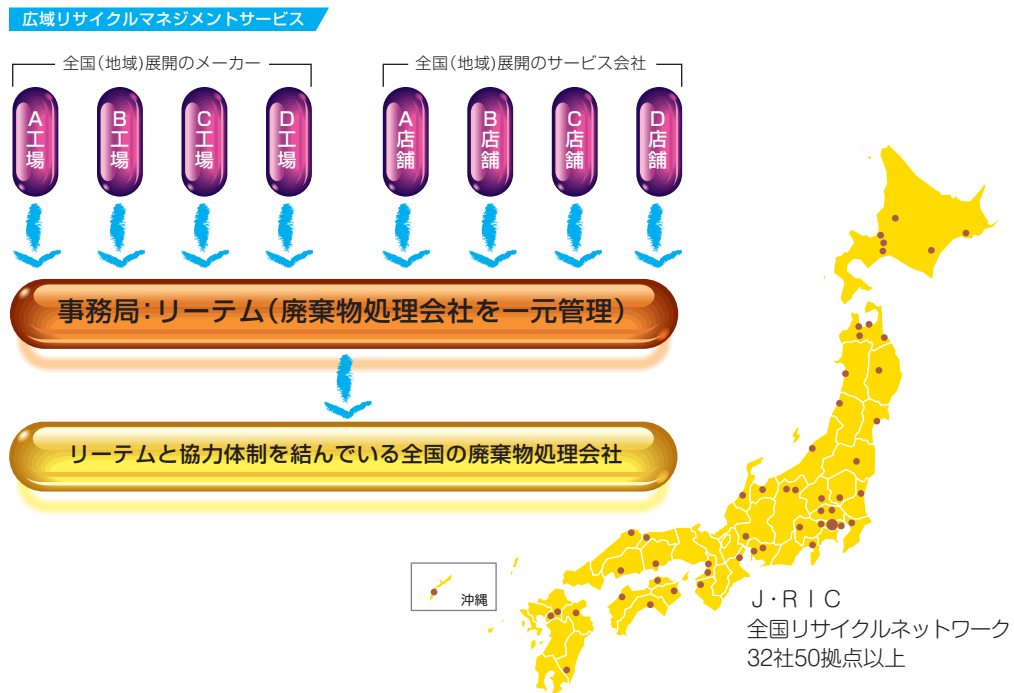
レアメタル(希少金属)の安定供給に向けたリサイクルチェーン・マネジメントサービスです。レアメタルとはチタン、ニッケル、マンガンなど世界的に埋蔵量が少ない金属31種の総称。携帯電話、自動車、航空機など現代のハイテク機器、機械には欠かせない材料ですが、日本はその大半を海外からの輸入に頼っており、激しい価格変動により供給が安定しません。そこで都市に埋もれる使用済みの機器や機械からの回収が急がれていますが、実現のためには異業種のネットワーク化が必要です。リーテムは物流会社、製錬会社と協力関係を築くことで、収集・運搬、解体・選別、製錬を一本化したネットワークを構築、事務機器、電子機器メーカーに再生事業プランを提案し、レアメタルのリサイクルチェーン事業を開始しています。

レアメタルリサイクルチェーン・マネジメントサービス



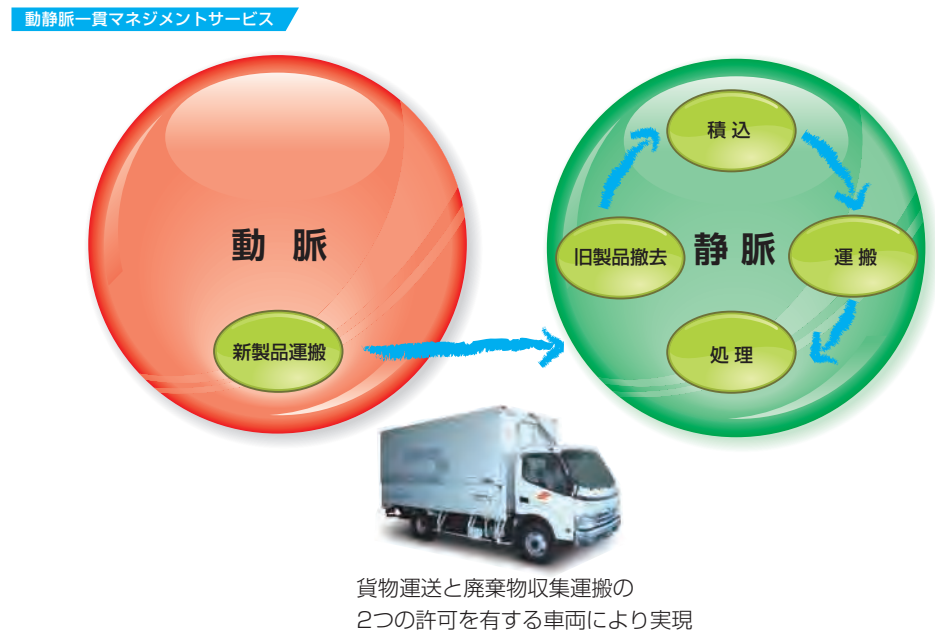
■全国、地域を“つなぐ” 広域リサイクルマネジメントサービス(J・RIC)

広域エリア展開しているメーカーやフランチャイズの産業廃棄物処理を一本化するサービスです。大規模事業会社でも、廃棄物処理は生産拠点ごと、チェーン店舗ごとに行うケースが多いのが現状です。そのためマニフェスト、契約書が統一されず、委託先処理業者もバラバラで監査業務の均一化が困難でした。こうした問題を解決するため、1998年、リーテムが主幹事となって全国の産業廃棄物処理業者のネットワークJ・RICを組織化しました。J・RICは全国規模で高品質な産業廃棄物処理業務を行い、コンプライアンス向上、管理業務の負担軽減を実現します。すでに電気メーカー、小売チェーンなど数多くのお客さまにご利用いただいています。



■販売と廃棄を“つなぐ” 動静脈一貫マネジメントサービス

新製品の運搬(動脈物流)と廃製品の撤去・運搬・処理(静脈物流)という、従来は別々に行われていた物流サイクルをつなぐワンストップサービスです。法律では貨物運送と廃棄物収集運搬とは別々の許可が必要で、運送会社の車両の帰り便で廃製品を運搬すると法律違反になります。このためチェーン店舗の什器入れ替えなどでは、搬入と搬出を異なった会社に依頼せざるを得ず、事務の煩雑化を招いていました。静脈分野で実績を持つリーテムは、搬入・搬出一本化という潜在的ニーズに応えるため、契約先企業と連携し2つの許可を持つ車両を用意し動脈分野の物流も開始しました。同じ車両で往路・復路の運搬が可能のため物流コストやCO₂排出量が削減できるのに加え、事務処理の効率化、コンプライアンス向上などが評価され、現在では広域エリア展開するメーカー、フランチャイズの事務所や店舗の改装、移転などを中心に実績を伸ばしています。



■ 廃棄物と新製品を“つなぐ” 廃棄物製品化マネジメントサービス

ゴミだと思っていた廃棄物が再製品化できるかも知れない。そんな素朴な視点からスタートしたサービスです。例えば保管期限が切れた大量の処理伝票、ブランド変更のたびに捨てられる看板。こうした資源はリサイクル技術を利用すれば古紙やプラスチックパレットに再生でき、古紙はエコ封筒に、アクリル板はインテリア小物などに再利用できます。環境意識の高まりでリサイクル利用を商品ブランド向上に役立てる企業も急増しています。リーテムはビジネスチャンスにつながる手法を提案しています。

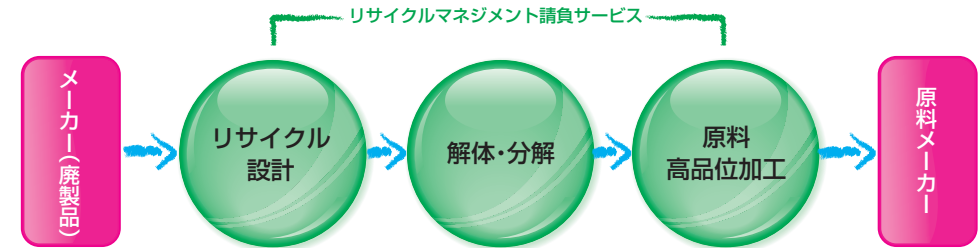
廃棄物製品化マネジメントサービス



■ リサイクルのプロセスを“つなぐ” リサイクルマネジメント請負サービス

市場から回収された廃製品に対するリサイクル設計(ヒアリング・分析・検証)から、回収物流、解体ライン構築、解体素材の最適な原材料化、再資源化ルート(原材料メーカー)の選択、納品に至るまでのアドバイスやリサイクル事業そのものを請け負うサービスです。すでに家電リサイクル工場、携帯電話リサイクル工場、コピー機リサイクル工場などでリサイクルやパーツリユース事業を請け負っています。

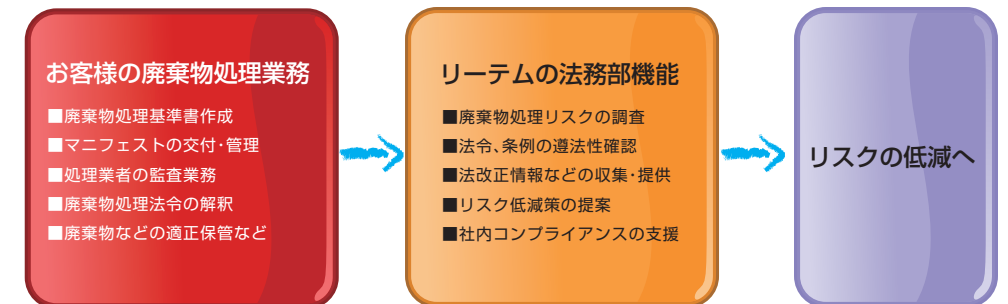
リサイクルマネジメント請負サービス



■ 処理実務と法務を“つなぐ” 廃棄物リスクマネジメントサービス

お客さまの処理実務をコンプライアンス面から点検しリスクマネジメントを強化するサービスです。廃棄物に関する法規制の動きは排出事業者の責任強化の流れにあり、排出事業者は廃棄物に関する業務をリスクと捉え、益々慎重に取り扱うことが必要になっています。リーテムは専門知識と豊富な経験によって、法務面からお客さまをサポートします。具体的には廃棄物処理の基準書づくり、処理業者監査支援、廃棄物処理に関するリスク調査、社内研修などを実施しています。

廃棄物リスクマネジメントサービス



国のレアメタル回収・適正処理モデル事業で調査を受託

リーテムは2008年12月、環境省と経済産業省が連携して実施する「使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会」の回収モデル事業である、「平成20年度使用済電気電子機器の回収モデル事業(茨城県事業運営業務)」を受託しました。小型家電にはニッケル、インジウムなどのレアメタルが数多く含まれていますが、その回収・再資源化はまだまだ本格化していないのが現状です。今回の回収モデル事業は、市民からの回収、回収した小型家電の中間処理に関わる調査・研究を目的としたもので、2008年度(平成20年度)は秋田県、茨城県、福岡県にて回収モデル事業が実施され、2009年度(平成21年度)は先行3自治体に加え、東京都、名古屋市及び津島市、京都市、水俣市の計7自治体で回収モデル事業が実施されています。

茨城県の平成20年度回収モデル事業は、2008年12月～2009年2月に行われ、期間中に3,402個の使用済小型家電が回収されました。

回収された小型家電については、レアメタルリサイクルを目標として各種技術検討を行いました。具体的には、既存の破碎・選別工程を模した実験レベルでの中間処理試験を行い、レアメタルを含む金属濃縮物の回収を試みました。本試験を通して有益なデータを得ることができましたので、今後も継続して技術開発を進めていく計画です。



茨城県日立市がレアメタル回収を呼びかけるために作成したポスターと小型家電の回収ボックス

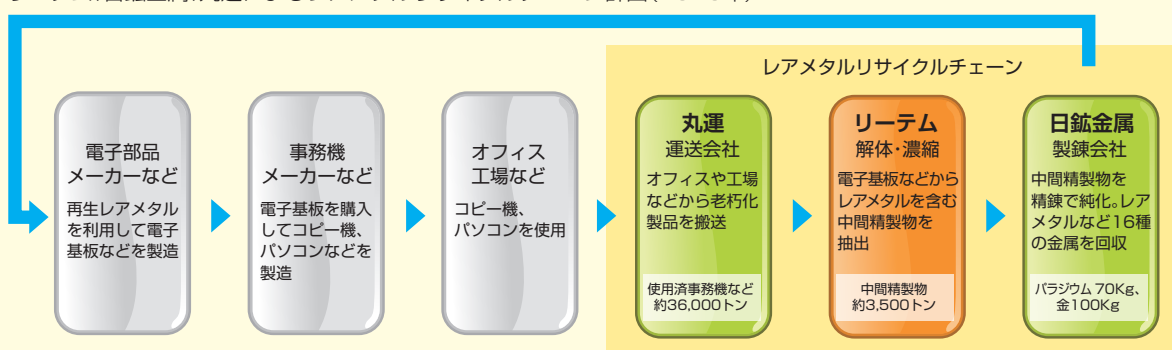
リーテム、日鉱金属、丸運3社で資源循環事業を開始

2009年11月、リーテム、日鉱金属(株)、(株)丸運の3社が連携して、使用済み及び工場発生 の電機・電子機器スクラップなどを対象とした貴金属(金など)及びレアメタルの資源循環システムの構築に関して基本合意しました。茨城県を中心に関東圏でスタートさせ、2011年にも全国展開を目指しています。

これまでオフィスや工場で使われ老朽化したパソコンやコピー機などの電機・電子機器は、それぞれ回収業者が引き取った後、廃棄されるか海外へ輸出されることが一般的でした。そこでこれら機器の電子基板に多く含まれる貴金属やレアメタルを回収するため、運送会社・中間処理会社・製錬会社の3社がネットワークを構築しました。運送会社である丸運が回収した電機・電子機器を中間処理会社であるリーテムの破碎・選別技術により、貴金属・レアメタルなどを分離・濃縮(濃縮物)させ、製錬メーカーである日鉱金属の「日立メタル・リサイクリング・コンプレックス工場」で金、銀、銅をはじめニッケルなどのレアメタルを含めた16種類の金属を回収します。

また、回収した貴金属及びレアメタルは、電子部品メーカーなどへ原材料として使用され、その加工された部品を電機・電子機器メーカーへ納入することにより、使用済みの製品から抽出された金属を新品へと再利用するリサイクルチェーンを構築します。

リーテム、日鉱金属、丸運によるレアメタルリサイクルチェーン計画(2010年)



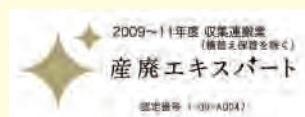
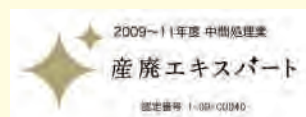
東京都の「認定制度」で産廃エキスパートに認定

2010年2月、東京都における産業廃棄物処理業者の優良評価制度「第三者評価制度」で、リーテムは「産廃エキスパート」に認定されました。

この「認定制度」は、東京都が業者を評価、公表することによる産業廃棄物処理業界全体の信頼性向上、処理業者のインセンティブ向上、さらに処理を委託する排出事業者による業者選択の信頼性向上を目的に平成21年度から始まった制度です。

同制度では、処理業者の取り組みレベルに応じて「産廃エキスパート」と「産廃プロフェッショナル」に分けられ、遵法性、安定性、先進的な取り組みを総合的に評価します。

リーテムは廃棄物処理・資源化に係わる法令での遵法性、財務状況、業務管理体制面での安定性、業界全体を牽引する技術開発、ISO認証取得、LCA研究などの先進性が評価され、よりレベルの高い「産廃エキスパート」の認定を受けました。



「産廃エキスパート」認定
ロゴマーク

工場見学、講演会などで啓発活動を展開

2008年度(2008年8月～2009年7月)の東京工場および水戸工場の工場見学会受け入れは合計80回に達しました。また大学や各種研究会での講演活動にも積極的に取り組み、サステイナブルな社会実現に向けた課題、技術的テーマなどを訴えています。



東京工場の見学を訪れた小学生たち(2009年2月)



福岡県庁環境部でレアメタルリサイクルについて講演する中島賢一会長(2009年7月)

鳩山由紀夫総理大臣がリーテム東京工場を視察

2010年3月6日、鳩山由紀夫内閣総理大臣がリーテムの東京工場を視察に訪れました。2020年に温室効果ガス排出量25%削減(対1990年比)の目標を掲げる鳩山総理は、低炭素社会実現に向けて意欲的に活動しており、この日は東京スーパーエコタウンで行われている先端的な資源リサイクル施設4社を訪問しました。リーテム経営陣と面談した鳩山総理は、中島賢一会長から国家戦略的にみたレアメタル回収の必要性、環境都市構想の重要性とリーテムが推進する中国天津経済技術開発区での濱海低炭素経済促進センター建設などについて説明を受け、その後、廃パソコンやATM(現金自動預け払い機)の手解体作業、大型シュレッダーによる自動販売機の破碎工程などを見学しました。視察を終えた鳩山総理は「リサイクルの重要性を再認識した。国全体でリサイクルさせるシステムを作るためにもっと力を入れたい」と語りました。



鳩山由紀夫総理大臣を囲んでの記念撮影

「RISM」で5つのリスクをコントロール

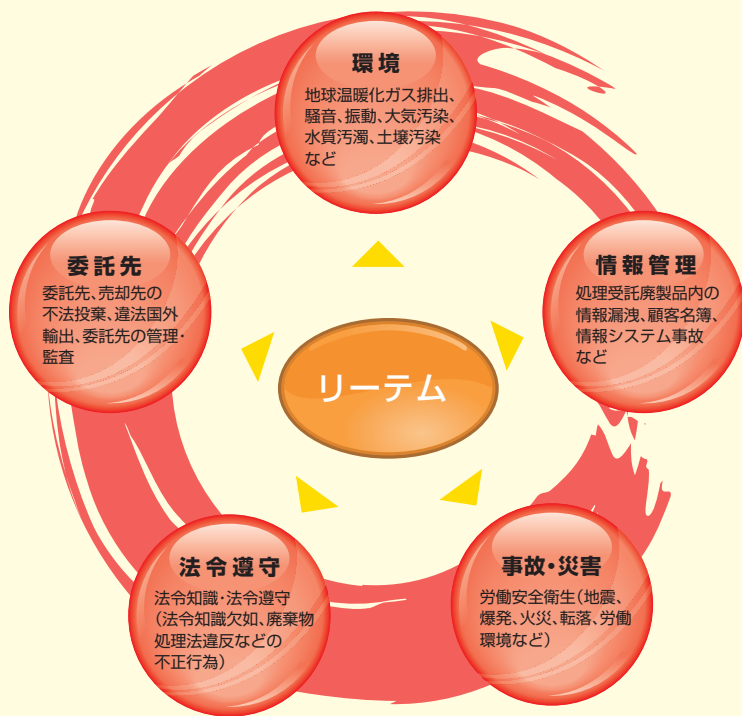
リーテムは独自のマネジメントシステム「RISM*」によって「環境」「情報管理」「事故・災害」「法令遵守」「委託先」の5つのリスクに対応、コンプライアンスを実現しています。 *RISM: Re-Tem Integrated System of Management

■リーテムを取り巻く5つのリスク

リーテムはリスク回避、コンプライアンス徹底のため、想定される自社のリスクを詳細に検討し下記の5分野を重要リスクとして明確化、社内外に表明しています。

■RISM－3つの規格を統合しリスクを徹底管理

RISMはリーテム統合マネジメントシステムの略称です。従来、リーテムを取り巻く5つの重要リスクへの対応は個別に実施していましたが、手順が煩雑で作業に重複が多いため、環境、情報、リスクに関する規格に基づき、独自の手法によってひとつの体制と管理手順の下に統合しました。RISMは2007年4月から運用しています。



カテゴリー	3つの規格	主なリスク対応
環境	環境マネジメントシステム (ISO14001)	資源の枯渇と廃棄物の増加 廃棄物の適正処理と再資源化の推進(分ければ資源)
		CO ₂ 排出量の削減 破砕機などの運転効率を変えて電気使用量を抑制しCO ₂ 排出量を削減
		環境法令遵守 処理に係る環境影響の法令遵守と自主管理目標値を定めた適正処理
情報管理	情報セキュリティ マネジメントシステム (ISO27001)	情報の分類・管理 情報の機密性に基づいた分類、取り扱い方法の徹底。PCや携帯電話での使用にも適用
		廃棄物に混入した機密情報の取り扱い 廃棄物に混入したCDなど情報含有物の分別保管。顧客名簿などの文書は顧客に連絡し指示を仰ぐ
		事業所来場者への注意点 見学ルート以外立ち入り禁止。社員同伴。ヘルメットおよびビジターバッジ着用
リスク	リスクマネジメントシステム (JISQ2001)	事故や災害 工場内作業、オフィスワークのリスク事例をリスク情報シート、リスクアンケートで情報収集し全社的に情報の共有化を図る
		廃棄物処理法など関係法令の知識習得 廃棄物処理実務における必要な勉強会を開催。テストにより法令・条例の学習を図る
		委託先・売却先の監査 委託先の定期的な実地監査を実施。売却先についても選定基準を定めてコンプライアンスの徹底を図る

■RISMをひとつのPDCAで回す

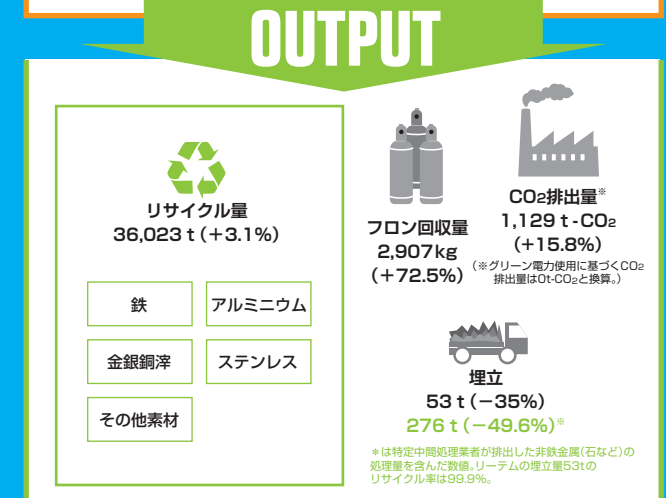
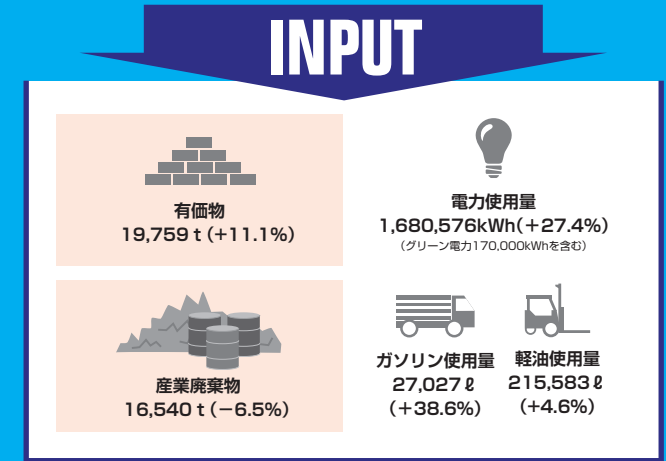
RISMはPDCAで運用しています。定期的にPlan(計画)、Do(実行)、Check(点検)、Action(改善)することで環境、情報、リスクのアセスメント(見直し)を実施し、対応策、目標、期限を定め成果の確認を行っています。



<2008年度の目標達成状況(抜粋) 2008年4月~2009年7月>

	方針	目標	主幹部門	達成施策	達成状況
環境	啓発・普及活動の推進	工場への一般見学及び社外の展示会・講演件数の増加(2007年4月~2008年3月実績値比で7%増加)	広報グループ	●ホームページなどで工場見学広報活動を展開 ●行政企画の見学会への協力	●目標値に対して達成率113%
	工場周辺環境への対策	水戸工場破砕設備・湿式スクラパー排気からの紙片状の破砕物飛散防止	水戸工場	●排気設備の改良 ●破砕方法や破砕原料の取り扱いルールの再検討、改善した運用の実施	●排気煙突を交換し飛散前に紙片を回収 ●破砕時に紙片が発生しにくい破砕方法の確立・運用
情報管理	運搬時の情報セキュリティ対策	自社車両による情報含有物運搬時の紛失防止	水戸工場 東京工場 (車両担当)	●運搬物を保護可能な車両や運搬箱などの設備の検討、導入 ●車両担当者への教育の実施	●運搬物を物理的に保護できるウィング車を導入 ●運転者にセキュリティ教育を定期的実施
	事務所内の情報セキュリティ対策	水戸工場事務所訪問者への情報漏洩防止	水戸工場	●計量窓口と事務所エリアの配置を再検討 ●書類の管理や来客時の電話応答・会話内容などのセキュリティ教育を実施	●計量窓口と事務所エリアを物理的に区分けし訪問者から情報が確認できない配置を構築 ●セキュリティ意識向上のための教育を定期的に実施
リスク	工場敷地外への飛散物の防止	東京工場・破砕機投入口からの破砕物飛散防止	東京工場	●投入口にチェーンカーテンなどの飛散防止設備を設置	●破砕機投入口にゴムカーテンとチェーンカーテンを設置 ●防護ネットなど追加対策を検討
	法令遵守	当社幹部職による禁固刑など欠格要件該当行為の防止	法務グループ	●欠格要件事項の確認 ●幹部職の意識向上のための教育を実施	●欠格要件に関する勉強会を開催 ●コンプライアンス教育を定期的実施

環境負荷の全体像 (2008年度) カッコ内は対前年度比



数値: 2008年度(2008年8月~2009年7月)の合計。

前年度は2007年4月~2008年7月までの合計を12カ月換算。

※CO₂排出量は温室効果ガス排出算定・報告マニュアル<ver.2.3>(環境省・経済産業省)を基に算出。

2つの工場が連携し小型情報機器から大型機械までを効率的に再資源化



TOKYO & MITO

東京工場

水戸工場



東京都のモデル地区にある先端技術工場

東京工場は大田区城南島の東京スーパーエコタウン内に建設し、2005年から稼動しています。東京スーパーエコタウンは東京都による資源リサイクルのモデル地区で、先端的技術を備えた9つの処理会社が操業を続けています。東京工場はパソコン、携帯電話などの情報機器類、自動販売機、ATMなどの大型金属系機器を再資源化しています。手解体によって蛍光管、電池などを選別回収、さらに金属系機器を特殊破碎機によって鉄、非鉄金属混合物、非金属混合物に選別し、非鉄金属混合物については水戸工場に搬送、さらに細かく破碎処理し、再資源化しています。

<東京工場の概要>

所在地：東京都大田区城南島三丁目2番9号

敷地面積：5,293m²

処理能力：破碎機864 t /日

金属プラスチック複合材をゼロエミッション

水戸工場は1970年に建設された鉄、金属プラスチック複合材のリサイクル施設で、敷地面積は東京工場のおよそ6倍にもなります。情報機器類、大型金属系機器の再資源化を行っており、とくに金属プラスチック複合材については1993年に導入した独自開発の金属破碎・選別機によってゼロエミッション処理を実現し、数多くの情報機器メーカーの広域再生認定指定工場となっています。また破碎・選別工程では、磁力選別、篩(ふるい)選別、渦電流選別などによって、高純度の鉄や非鉄金属(銅、アルミ、ステンレスなど)を分離し、製錬会社、アルミ2次合金メーカー、特殊鋼メーカーなどに売却しています。

<水戸工場の概要>

所在地：茨城県東茨城郡茨城町長岡3520

敷地面積：29,287m²

処理能力：破碎機37.8 t /日、ギロチンシャー80.0 t /日

会社概要

会社名：株式会社リーテム(Re-Tem Corporation)
代表：代表取締役CEO中島彰良
所在地：■ 本社
〒101-0021
東京都千代田区外神田三丁目6番10号
TEL:03-3258-8586
FAX:03-3251-5804
■ 水戸工場
〒311-3116
茨城県東茨城郡茨城町長岡3520
TEL:029-292-1220
FAX:029-292-1225
■ 東京工場
〒143-0002
東京都大田区城南島三丁目2番9号
TEL:03-3790-2100
FAX:03-3799-8500

資本金：3,600万円
創業：1909年(明治42年)
会社設立：1951年(昭和26年)
売上高：26億2,100万円(2008年度)
従業員数：148人(2009年7月末)
事業内容：エコインダストリアルパークなどにおけるリソースマネジメント及びエコセンターマネジメント/資源循環・リサイクルに関するコンサルティング/資源のリサイクル及びリユース/製網原料及び非鉄貴金属原料の売買/建築物・工作物の解体、移設、撤去
許可：産業廃棄物処分量・産業廃棄物収集運搬業・一般廃棄物処分量・第一種フロン類回収業・一般建設業・倉庫業・古物商・金属くず商

編集後記

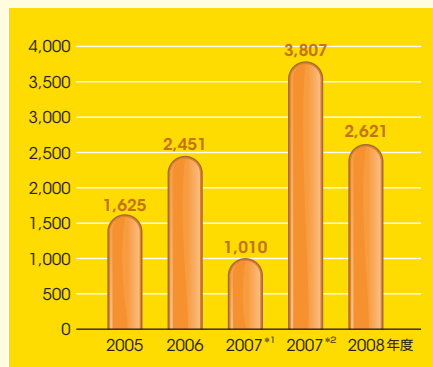
報告書をお読みいただきありがとうございました。
本誌はリーテムの環境を中心としたCSR活動全般をご紹介する報告書です。2009年の報告に当っては、近年リーテムが提唱している「タテからヨコへのつながり」をテーマに特集記事をまとめました。サステナブルな社会に向け、企業、行政などが「タテ」系列で進めてきた活動を「ヨコ」のつながりを重視した活動にシフトすることが重要と考えたためです。企業同士が廃棄物処理や原材料調達で協力する、また企業と行政が連携して都市、地域全体の環境整備に取り組みれば、多くの成果があらわれます。その際に重要となるのがマネジメント能力です。資源リサイクルの実務、ノウハウに通じたリーテムは、長年に渡って蓄積してきたマネジメント能力によってサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。
本報告書について皆さまから忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2010年4月
総務部

経済側面

当社の売上高は時々の金属相場によって影響されるため、2008年度は取り扱い物量が増加したにも関わらず売上高は減少を余儀なくされました。

売上高 (単位:百万円)



取り扱い物量 (単位:トン)



決算期変更について:2007年度から決算期末を3月から7月に変更しました。2007年度*1は2007年4月~2007年7月、2007年度*2は2007年8月~2008年7月の数値です。

■報告期間

2008年度(2008年8月~2009年7月)。
大きな進捗があったものは2010年3月まで状況を掲載。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
GRIガイドライン2006(第3版)

■報告書の発行

年1回(次回は2010年12月を予定)

■報告書の責任編集/お問い合わせ先

総務部

TEL: 03-3258-8586

株式会社リーテム 〒101-0021 東京都千代田区外神田3-6-10 Tel 03-3258-8586 Fax 03-3251-5804 <http://www.re-tem.com>

本報告書の印刷工程での電力使用に伴うCO₂排出量108kg-CO₂をオフセットします。

